初版作成日 : 2015/07/14
改訂日 : 2026/03/09

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 :
製品名称 : 臭化リチウム(無水)
SDS整理番号:36450jis_J-2
製品種類 :
試薬
推奨用途及び使用上の制限
推奨用途 : 試験研究用
使用上の制限 : 他の目的には使用しないで下さい。
供給者の会社名称、住所及び電話番号
供給者の会社名称 : 純正化学株式会社
住所 : 埼玉県越谷市大間野町1-6
担当部署 : 品質保証部
電話番号 : 048-986-6161
FAX : 048-989-2787
e-mail address : shiyaku-t@junsei.co.jp

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類
健康に対する有害性
急性毒性(経口):区分 4
皮膚感作性:区分 1B
特定標的臓器毒性(単回ばく露):区分 2(中枢神経系)
特定標的臓器毒性(反復ばく露):区分 2(中枢神経系)
(注) 記載なきGHS分類区分:区分に該当しない/分類できない
GHSラベル要素
絵表示:



注意喚起語:警告
危険有害性情報
H302-飲み込むと有害
H317-アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ
H371-臓器の障害のおそれ
H373-長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害のおそれ
注意書き
安全対策
粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。
取扱い後は手をよく洗うこと。
保護手袋を着用すること。
汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

応急措置
特別な処置が必要である。
ばく露又はその懸念がある場合:すぐに救急の医療処置を受けること。
気分が悪い時は、医療処置を受けること。
皮膚に付着した場合:多量の水で洗うこと。
皮膚刺激又は発しん(疹)が生じた場合:医療処置を受けること。
汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
口をすすぐこと。
飲み込んだ場合:医療処置を受けること。
保管
施錠して保管すること。
廃棄
内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 :
化学物質
成分名:臭化リチウム
含有量 (%):98 <
化学式:BrLi
化審法番号:1-110
CAS No.:7550-35-8
MW:86.85
EC No.:231-439-8
注記:これらの値は、製品規格値ではありません。
危険有害成分
労働安全衛生法「表示すべき有害物」該当成分
臭化リチウム(令和8年4月1日施行)
労働安全衛生法「通知すべき有害物」該当成分
臭化リチウム(令和8年4月1日施行)

4. 応急措置

応急措置の記述
一般的な措置
気分が悪い時は、医療処置を受けること。
ばく露又はその懸念がある場合:すぐに救急の医療処置を受けること。
吸入した場合
吸入した場合:空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
気分が悪い時は、医療処置を受けること。
皮膚に付着した場合
皮膚に付着した場合:直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。すぐに水で数分間洗うこと。
皮膚に付着した場合:多量の水で洗うこと。
皮膚刺激又は発しん(疹)が生じた場合:医療処置を受けること。
眼に入った場合
眼に入った場合:すぐに水で数分間洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
眼の刺激が続く場合:医療処置を受けること。
飲み込んだ場合

口をすすぐこと。
飲み込んだ場合:医療処置を受けること。

急性症状及び遅延性症状の最も重要な徴候症状
徴候症状及び影響に関する具体的な情報なし。

医師に対する特別な注意事項
医師に対する特別な注意事項に関する情報なし。

5. 火災時の措置

消火剤

適切な消火剤
周辺設備に適した消火剤を使用する。
この製品自体は燃焼しない。

使ってはならない消火剤
使ってはならない消火剤データなし。

火災時の特有の危険有害性
加熱すると容器が爆発するおそれがある。
火災によって刺激性、有毒及び/又は腐食性のガスを発生するおそれがある。

消火を行う者への勧告

特有の消火方法
関係者以外は安全な場所に退去させる。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置
防火服又は防炎服を着用すること。
保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
消火作業従事者は全面型陽圧の自給式呼吸保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置
回収が終わるまで充分な換気を行う。
適切な保護具を着用する。

環境に対する注意事項
上水源、河川、湖沼、海洋、地下水に漏洩しないようにする。

封じ込め及び浄化の方法及び機材
掃き集めて、容器に回収する。

二次災害の防止策
漏出物を回収すること。

参考情報
第8章参照
第13章参照

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

(取扱者のばく露防止)
粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入してはならない。

(火災・爆発の防止)
熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。

(局所排気、全体換気)

排気/換気設備を設ける。

（注意事項）

皮膚に触れないようにする。

眼に入らないようにする。

安全取扱注意事項

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面/聴覚保護具を着用すること。

指定された個人用保護具を使用すること。

取扱中は飲食、喫煙してはならない。

接触回避

「10. 安定性及び反応性 」参照。

衛生対策

眼、皮膚、衣類につけないこと。

取扱い後は手をよく洗うこと。

この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

汚染された作業衣は作業場から出さないこと。

汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。

保管

安全な保管条件

容器を密閉しておくこと。涼しいところに置くこと。

日光から遮断し、換気の良い場所で保管すること。

混触禁止物質

「10. 安定性及び反応性 」参照。

安全な容器包装材料データなし

特定の最終用途

取扱いと保管に関する推奨事項は第7.1項、7.2項の情報を参照し、ばく露防止及び個人保護具については、第8章を参照ください。

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度等

管理濃度及び濃度基準値

設定されていない

職業ばく露限界値

日本産業衛生学会

設定されていない

ACGIH

設定されていない

設備対策

適切な換気のある場所で取扱う。

洗眼設備を設ける。

手洗い/洗顔設備を設ける。

保護具

呼吸用保護具

承認された規格(JIS T8150)に従い、呼吸用保護具を選び、着用すること。

推奨呼吸用保護具：防じんマスク

手の保護具

保護手袋を着用する。

使用前に保護手袋を検査し、すり切れたり、損傷ある手袋は交換すること。

保護手袋の適合性、浸透時間は、使用条件により異なるため、保護手袋の製造業者に問い合せること。

承認された規格(JIS T8116)に準拠した耐薬品性、非浸透性の手袋を使用すること。

眼及び/又は顔面の保護具

側面シールド付安全メガネを着用する。

承認された規格(JIS T8147)に準拠した保護眼鏡/顔面保護具を着用する。

皮膚及び身体の保護具

繰返し又は長時間取扱いの場合、耐浸透性の保護衣とブーツを着用する。
皮膚と身体の個人用保護具は、作業とそれに伴うリスクに基づき選択すること。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態 : 結晶性粉末
色 : 白色
臭い : 無臭
臭いの閾値データなし
融点/凝固点 : 547℃
沸点又は初留点及び沸点範囲 : 1265℃
可燃性データなし
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界データなし
引火点データなし
自然発火点データなし
分解温度データなし
自己促進分解温度/SADTデータなし
pHデータなし
粘性率データなし
動粘性率データなし
溶解度:
水に対する溶解度 : 181 g/100g
溶媒に対する溶解度 : エタノールに溶けやすい
n-オクタノール/水分配係数データなし
蒸気圧データなし
蒸気密度データなし
密度及び/又は相対密度 : 3.464(25℃)
相対ガス密度(空気=1)データなし
20℃での蒸気/空気-混合物の相対密度(空気＝1)データなし
粒子特性データなし

その他の情報
臨界温度データなし
蒸発速度データなし
VOCデータなし

10. 安定性及び反応性

反応性
反応性データなし
化学的安定性
通常の保管条件/取扱い条件において安定である。
非常に吸湿しやすい。
危険有害反応可能性
危険有害反応可能性データなし

避けるべき条件

直射日光、炎、火花、高温体との接触を避ける。
混触危険物質との接触。

混触危険物質

強酸、強酸化性物質

危険有害な分解生成物

臭化物、リチウム酸化物

11. 有害性情報

毒性学的影響に関する情報

急性毒性

急性毒性(経口)

[製品]

区分 4, 飲み込むと有害

[成分データ]

[NITE-CHRIP]

雄ラット LD50: 1383 mg/kg (OECD TG 401, GLP)(出典: NITE)

急性毒性(経皮)

[製品]

データ不足のため、分類できない。

[成分データ]

データなし

急性毒性(吸入)

[製品]

データ不足のため、分類できない。

[成分データ]

データなし

皮膚腐食性/刺激性

[製品]

データ不足のため、分類できない。

[成分データ]

データなし

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性

[製品]

利用可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。

[成分データ]

[NITE-CHRIP]

区分に該当しない (出典: NITE)

呼吸器感作性又は皮膚感作性

呼吸器感作性

[製品]

データ不足のため、分類できない。

[成分データ]

データなし

皮膚感作性

[製品]

区分 1B, アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ

[成分データ]

[NITE-CHRIP]
区分 1B (出典: NITE)

生殖細胞変異原性

[製品]
データ不足のため、分類できない。

[成分データ]
エームス試験:陰性(出典: NITE)
染色体異常試験:陰性(出典: NITE)

発がん性

[製品]
データ不足のため、分類できない。

[成分データ]
データなし

生殖毒性

[製品]
データ不足のため、分類できない。

[成分データ]
データなし

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

[製品]
区分 2, 臓器の障害のおそれ

[成分データ]
[NITE-CHRIP]
区分 2(中枢神経系)(出典: NITE)

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

[製品]
区分 2, 長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害のおそれ

[成分データ]
[NITE-CHRIP]
区分 2(中枢神経系)(出典: NITE)

誤えん有害性

[製品]
データ不足のため、分類できない。

[成分データ]
データなし

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性

[製品]
利用可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。

[成分データ]
水生環境有害性 短期(急性)
[NITE-CHRIP]

魚類 (メダカ) 96時間 LC50: > 100 mg/L (OECD TG 203, GLP) (出典: NITE)
甲殻類 (オオミジンコ) 48時間 EC50: 110 mg/L (OECD TG 202, GLP) (出典: NITE)
藻類 (ラフィドセリス属) 72時間 ErC50: 290 mg/L (OECD TG 201, GLP) (出典: NITE)

水生環境有害性 長期(慢性)

[NITE-CHRIP]
甲殻類 (オオミジンコ) 21日間 NOEC: 10 mg/L (OECD TG 211, GLP) (出典: NITE)
藻類 (ラフィドセリス属) 72時間 NOErC: 10 mg/L (OECD TG 201, GLP) (出典: NITE)

水溶解度

[成分データ]
難水溶性でない (181 g/100g) (出典: NITE)

残留性・分解性

残留性・分解性データなし

生体蓄積性

[成分データ]
BCF: <= 31 (OECD TG 305, GLP) (コイ, 28日間) (出典: NITE)

土壌中の移動性

土壌中の移動性データなし

他の有害影響

オゾン層への有害性データなし

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

地方/国の規則・規制に従って廃棄すること。
関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。
下水、地中、水中への廃棄を行ってはならない。
都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物の処理業者に委託すること。

汚染容器及び包装

地方/国の規則・規制に従って廃棄すること。
関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。
内容物を使い切ってから、容器を廃棄すること。
都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物の処理業者に委託すること。

14. 輸送上の注意

国際規制

UNRTDG

国連番号 : 該当しない
品名 (国連輸送名): 該当しない
国連分類 : 該当しない
容器等級 : 該当しない

IMDG Code (国際海上危険物規程)

国連番号 : 該当しない
品名 (国連輸送名): 該当しない
国連分類 : 該当しない
容器等級 : 該当しない

IATA (航空危険物規則書)

国連番号 : 該当しない

品名（国連輸送名）: 該当しない
国連分類 : 該当しない
容器等級 : 該当しない

環境有害性
海洋汚染物質（該当/非該当）: 非該当
環境有害性物質/混合物（該当/非該当）: 非該当

国内規制
陸上規制情報は、項目15を参照する。

海上規制情報
船舶安全法:該当しない

航空規制情報
航空法:該当しない

15. 適用法令

該当法令

毒物及び劇物取締法
毒物及び劇物取締法に該当しない。

労働安全衛生法
名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物
名称表示危険/有害物
臭化リチウム(規則別表第2の1086,令和8年4月1日施行)
名称通知危険/有害物
臭化リチウム(規則別表第2の1086,令和8年4月1日施行)
皮膚等障害化学物質（規則第594条の2）
臭化リチウム

化学物質管理促進(PRTR)法
化学物質管理促進(PRTR)法に該当しない。

消防法に該当しない。

化審法における特定化学物質、監視化学物質、優先評価化学物質に該当しない。

適用法規情報
記載した法規情報は意図的成分に関するものです。非意図的成分やサプライヤから開示を受けていない不純物に関する情報は含まれていません。

化学物質安全性評価
本製品の安全な取り扱いに関しては、本SDSの第7章および第8章を参照して下さい。

16. その他の情報

参照文献及び情報源
Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, UN
Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 23rd edit., 2023 UN
IMDG Code, 2024 Edition (Incorporating Amendment 42-24)
IATA 航空危険物規則書 第67版（2026年）
2024 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK (US DOT)
2026 TLVs and BEIs. (ACGIH)
JIS Z 7252:2019
JIS Z 7253:2019
JIS Z 7252 : 2025
JIS Z 7253 : 2025
許容濃度等の勧告（2025年度）(日本産業衛生学会)

厚生労働省 基安化発0111第1号(令和4年1月11日)
Supplier's data/information
化学品安全データ管理システム "GHS Assistant" Version 4.38 (https://www.asahi-ghs.com/)
NITE 化学物質総合情報提供システム "NITE-CHRIP"
(https://www.chem-info.nite.go.jp/chem/chrip/chrip_search/systemTop)
事業者向けGHS分類ガイダンス(令和元年度改訂版(Ver. 2.1))(令和6年5月、経済産業省)

略称および頭字語

ACGIH(American Conference of Governmental Industrial Hygienists) - 米国産業衛生専門家会議;
anh (anhydride) - 無水物;
ATE(Acute Toxicity Estimate) - 急性毒性推定値;
BCF(Bioconcentration Factor) - 生物濃縮係数;
BOD(Biochemical Oxygen Demand) - 生物化学的酸素要求量;
Cat.(Category) - 区分;
Ceiling-C(Ceiling value) - 作業暴露のいかなる場合においても超えてはならない濃度;
COD(Chemical Oxygen Demand) - 化学的酸素要求量;
DSEN(Dermal Sensitization) - 皮膚感作性;
EC No.(The European Community number) - 欧州共同体番号;
EC50(Effective Concentration 50) - 半数影響濃度;
EPA (US Environmental Protection Agency) - 米国 環境保護庁;
EU(European Union) - 欧州連合;
GHS(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) - 化学品の分類および表示に関する世界調和システム;
IARC(International Agency for Research on Cancer) - 国際がん研究機関;
IATA(International Air Transport Association) - 国際航空運送協会;
IBC Code(International Code for the Construction and Equipment of Ships carrying) - 国際バルクケミカルコード;
IMDG Code(International Maritime Dangerous Goods Code) - 国際海上危険物規程;
LC50(Lethal Concentration 50) - 半数致死濃度;
LD50(Lethal Dose 50) - 半数致死量;
logPow(n-Octanol/water Partition Coefficient) - n-オクタノール/水分配係数;
MARPOL(International Convention for the Prevention of Pollution from Ships) - 船舶による汚染の防止のための国際条約;
NOEC(No Observed Effect Concentration) - 無影響濃度;
NTP(US National Toxicology Program) - 米国国家毒性計画;
RSEN(Respiratory Sensitization) - 呼吸器感作性;
Skin(Danger of cutaneous absorption) - 経皮吸収の危険性;
STEL(Short-term Exposure Limit) - 短時間(15分)ばく露限界;
STOT(Specific target organ toxicity) - 特定標的臓器毒性;
TWA(time-weighted average) - 8時間加重平均;
UN(United Nations) - 国際連合;
UNRTDG(United Nations Recommendations on the Transport of Dangerous Goods) - 国際連合危険物輸送勧告;

責任の限定について

この情報はこの特定の材料に関するものであり、この材料が他の材料と組み合わされたり、処理されたときは無効です。この情報を自分自身の独特な取扱いに適合させ完全で満足できるものとする責任はユーザーにあります。
本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。

ここに記載されたデータは最新の知識及び経験に基づいたものです。安全性データシートの目的は当該製品を安全に取り扱って頂くための情報を提供するものです。ここに記載されたデータは製品の性能について何ら保証するものではありません。
ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データ(独立行政法人 製品評価技術基盤機構 化学物質総合情報提供システム(NITE-CHRIP)(令和6年度 (2024年度) 公表分まで))です。